



こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究 －第1回検討委員会－

調査研究の概要

2022年8月3日
株式会社NTTデータ経営研究所

調査研究の背景・目的

- こどもまんなか社会を目指す司令塔として設置されるこども家庭庁の任務として、こども・若者の意見を政策に反映し、社会参画を促進することが規定されている。この背景のもと、本調査研究は国の政策決定過程における取組の在り方を明らかにすることを目的に実施する。

背景

■ こども家庭庁の創設

- こどもまんなか社会を目指すための司令塔：常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据える

■ こども政策の基本理念

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」より

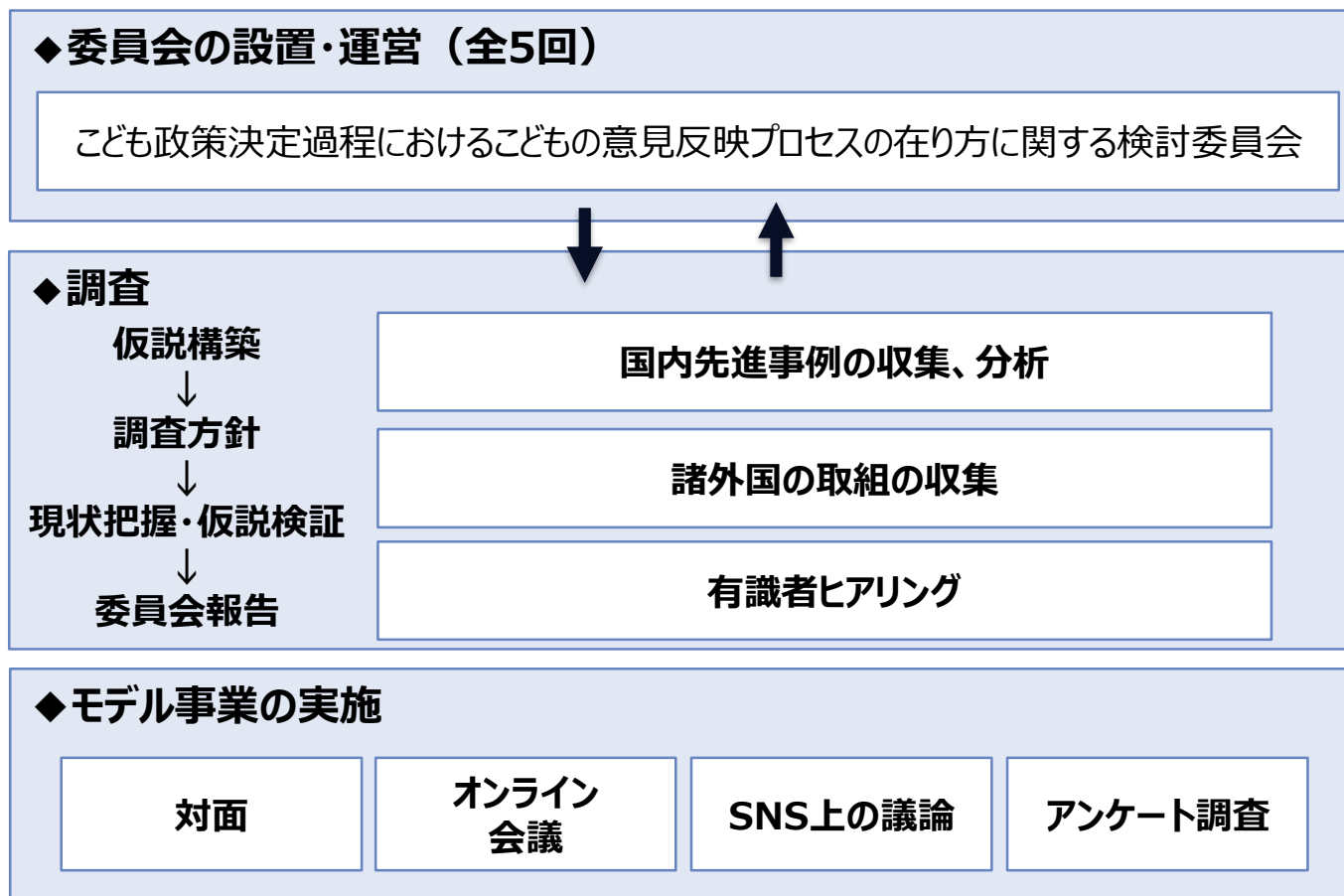
- **こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策立案**
- 全てのこどもの健やかな成長、Well-beingの向上
- 誰一人取り残さず、抜け落ちることのない支援
- 切れ目のない包括的な支援
- プッシュ型支援、アウトリーチ型支援に転換
- データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案、PDCAサイクル

- こどもは保護者や社会の支えを受けながら**自己を確立していく主体**と認識し、保護すべきところは保護しつつ、**こどもの意見を年齢や発達段階に応じて政策に反映、若者の社会参画の促進**
- 家庭が基盤。親の成長を支援することがこどものより良い成長につながる。子育て当事者の意見を政策に反映

目的

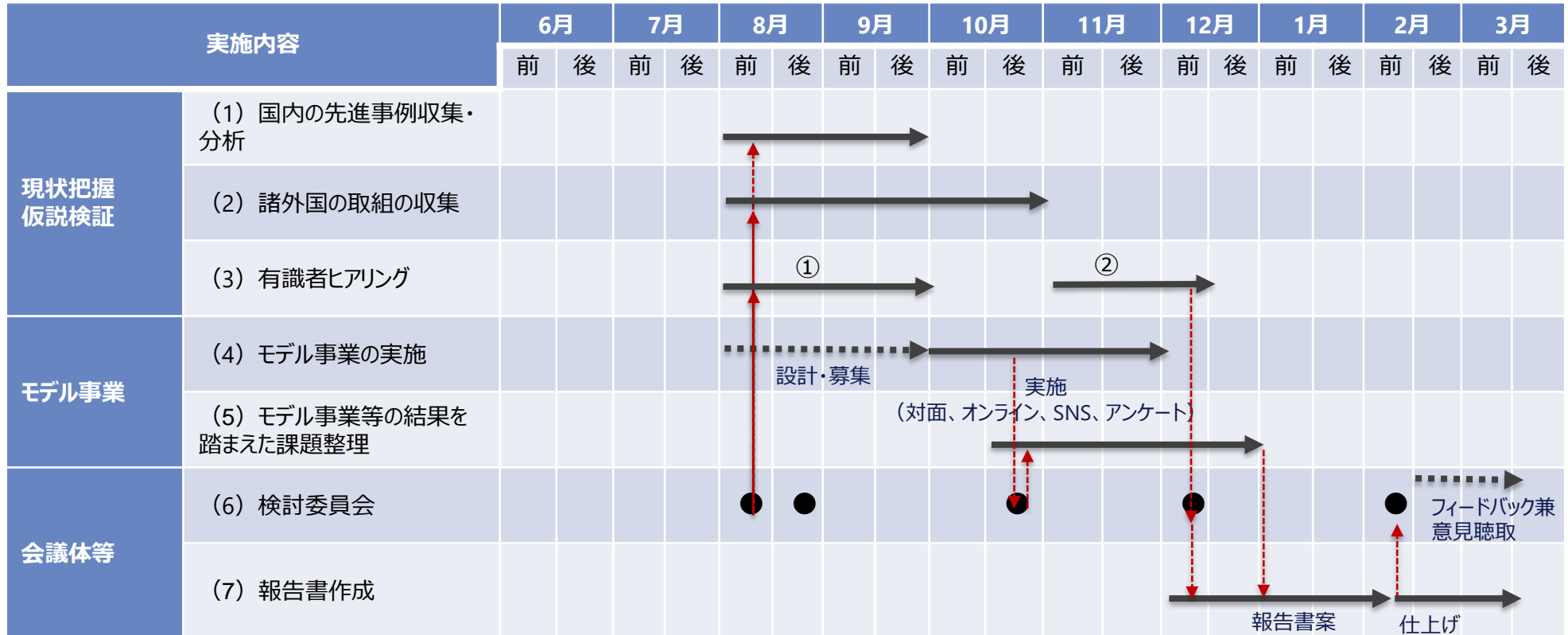
- 政策決定過程におけるこどもの意見聴取とその反映及びこども・若者の参加・参画に関し、
 - 地方公共団体の先進事例の情報収集
 - 諸外国の取組についての情報収集
 - 有識者からのヒアリング
 - モデル事業を実施
 - 国の政策決定過程における取組の在り方提示

調査の全体像



- こども・若者の意見聴取とその反映及びこども・若者の参加・参画の手法等についての課題の整理
- こども・若者の視点に立った政策立案に向けて、こども・若者が参加・参画しやすく、意見を表明しやすい環境構築するためのこども家庭庁に対する提案の取りまとめ

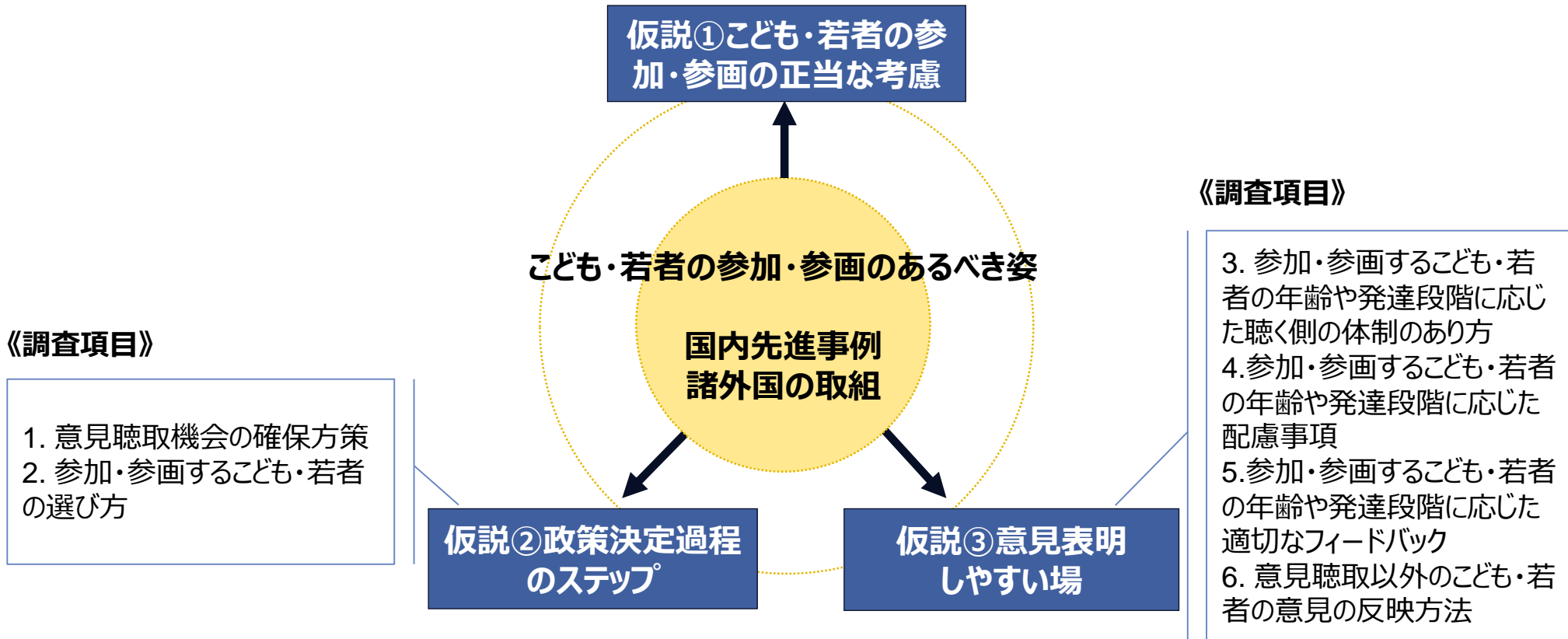
全体スケジュールと想定議題



	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
議題 (案)	<ul style="list-style-type: none"> 調査概要 国内先進事例調査案 有識者ヒアリング案 	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国の取組調査 (案) モデル事業 (案) 	<ul style="list-style-type: none"> 調査進捗報告 (案) 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業結果 報告書構成案 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書 (案) 委員意見：今後の在り方

調査仮説

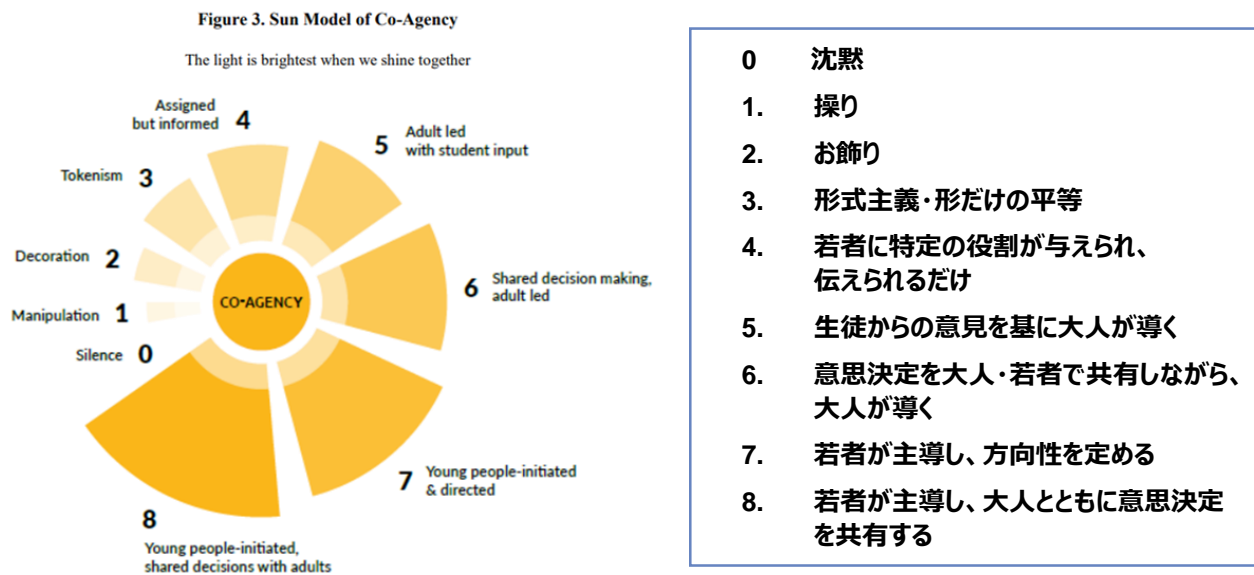
- こども・若者の参加・参画のあるべき姿を体現していると想定する先進事例や諸外国の取組は、**①こども・若者の参加・参画が正当に考慮されている**、その実現方法は一度きりの個別的イベントではなくプロセスとして実現されているが、**②政策決定過程の場面による違いがある**可能性がある、**③意見を表明しやすい場が設計されている**と仮定する。



調査仮説① 子ども・若者の参加・参画の正当な考慮

- 子ども・若者の参加・参画の在り方検討にあたっては、ロジャー・ハートの「参画のはしご」やOECDが提唱する共同エージェンシーの考え方が参考にできると考える。「参画のはしご」やOECDの共同エージェンシーによると、意思決定と大人との関係性においてはいくつかの段階があるとされる。
- 子ども・若者の参加・参画の取組は、こどもの年齢や発達段階を踏まえ、子ども・若者の参加・参画がどの程度正当に考慮されているかという観点から評価されるべきであり、段階の数字が大きい方が良いとは必ずしも言えない。

共同エージェンシーの太陽モデル（参考）



出所) OECD Future of Education and Skills 2030及びStudent Agency for 2030仮訳

調査仮説②政策決定過程におけるこども・若者の参加・参画

- 政策決定過程の各ステップの特徴を踏まえ、それぞれのステップでこども・若者が意見を言いやすい手法や適正なプロセスが必要。
- 望ましいこども・若者の意見聴取や参加・参画の手法は、適正なプロセスが取られているのかという観点から評価されることが必要。その際、政策決定過程において求められる「深い議論（質）」や「意見の数（量）」も判断材料の一部となるが、少数者の意見も考慮する必要があると考えている。

項目	政策決定過程のステップ	特徴	こども・若者の参加・参画
調査	問題の発見	✓ 発散的議論を行うべき段階であり、多角的な視点が求められる	<p>政策決定ステップの特徴を踏まえ、それぞれのステップでこども・若者が意見を言いやすい手法や適正なプロセスが必要</p> <p>例) こども議会、ユース政策モニター 等</p>
	問題の分析・構造化	✓ 分析や構造化には一定の知識が求められる	
	政策課題（イシュー）の選定	✓ 政策として解くべき課題を導出するプロセスで政策決定過程における根幹となる	
企画	企画の探索	✓ 政策課題が解決できる手法などを議論を深めつつ、多角的に検討する必要がある	
	企画の整理・選定	✓ 限られた条件（予算など）の中で実現可能な企画を選定する必要がある	
精査	パブリックコメント	✓ 選定された企画案に対して、市民からの意見を募集する	
決定	政策決定	✓ 総意に基づく決議が求められる	

政策決定 (PLAN)

調査仮説③子ども・若者が意見表明しやすい場

- 子ども・若者は年齢や発達段階に応じて（非言語的コミュニケーションを含め）意見を表明する能力を持つが、行動のハードルを踏まえると、子ども政策決定過程においてその能力を発揮して参画し意見を表明するにはそれを可能とする場が必要と想定される。
- 子ども・若者の意見聴取にあたっては、重層的な手法を確保し様々な子ども・若者の声を聴くことが重要。
- 子ども・若者の参加・参画にあたっては、児童の権利委員会や欧州評議会、国際NGO等の関連文書を参考にする。

- ✓ 透明かつ情報が豊かである
- ✓ 任意である
- ✓ 尊重される
- ✓ 子どもたちの生活に関連している
- ✓ 子どもにやさしい
- ✓ インクルーシブである
- ✓ 訓練による支援がある
- ✓ 安全であり、かつリスクに配慮している
- ✓ 説明責任が果たされる

出所) 児童の権利委員会一般的意見第12号
「D.意見を聴かれる子どもの権利を実施するための基本的要件」

